

# 平成21年12月期 第1四半期決算短信

平成21年5月1日

上場会社名 株式会社 船井財産コンサルタンツ  
 コード番号 8929 URL <http://www.funai-zc.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役  
 四半期報告書提出予定日 平成21年5月14日  
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

(氏名) 蓮見正純  
 (氏名) 中塚久雄

TEL 03-5321-7020

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年12月期第1四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	788	△83.4	△385	—	△544	—	△300	—
20年12月期第1四半期	4,738	△29.8	1,024	△52.7	792	△60.5	535	△55.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第1四半期	2,845.49	—
20年12月期第1四半期	5,108.38	4,868.45

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第1四半期	14,216	5,358	37.7	50,695.78
20年12月期	17,102	5,950	34.8	56,289.84

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 5,358百万円 20年12月期 5,950百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	750.00	—	750.00	1,500.00
21年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期(予想)	—	750.00	—	750.00	1,500.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	4,800	△40.0	280	△77.1	15	△98.2	145	△68.9	1,311.22
通期	12,320	△19.3	670	△62.5	370	△61.0	430	803.8	3,888.45

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ 4. その他(3)をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第1四半期	110,584株	20年12月期	110,584株
② 期末自己株式数	21年12月期第1四半期	4,879株	20年12月期	4,879株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第1四半期	105,705株	20年12月期第1四半期	104,824株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

上記予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報 をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、米国発の金融不安、欧州経済の減速等により急速に景気が悪化しております。世界的な信用収縮により、資金調達環境が悪化し、企業収益が圧迫され、また個人消費の伸び悩みもあり、先行きに対する懸念が増す状況が生じております。

当社グループにとって影響の大きい不動産マーケットにおきましては、「特に金融機関等による貸し渋り現象などにより、当第1四半期においては不動産の流通が停滞する」と予想し、不動産プロジェクト収益は当初より売却物件ゼロで計画をしておりました。その結果、不動産プロジェクト収益は前期比大幅な減少となったものの、第2四半期以降に徐々に回復するものと予想されます。

また、当社の基幹事業であります財産コンサルティング収益は、個人資産家向けに展開しております「都心収益物件購入コンサルティング」は順調でありましたが、金融機関等との協業による個人コンサルが景気悪化の影響から不振に陥り、計画対比で大幅な未達となったものです。

以上の結果、当第1四半期における営業収益は788百万円（前第1四半期比83.4%減）、営業損失は△385百万円（前年同期営業利益は1,024百万円）、経常損失は△544百万円（同経常利益は792百万円）、四半期純損失は△300百万円（同四半期純利益は535百万円）となりました。

当四半期における営業収益の区分別業績は次のとおりであります。

	前第1四半期連結会計期間 (平成20年12月期第1四半期)		当第1四半期連結会計期間 (平成21年12月期第1四半期)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
財産コンサルティング収益	1,454	30.7	459	58.3
不動産取引収益	2,928	61.8	68	8.6
サブリース収益	292	6.2	247	31.4
その他収益	63	1.3	13	1.7
合計	4,738	100.0	788	100.0

## ① 財産コンサルティング収益

当第1四半期における財産コンサルティング収益は、「都心収益物件購入コンサルティング」が順調であったものの不動産を始めとする資産の動きが鈍化したこともあり、個人コンサルティグを中心に成約に至る案件が減少しました。

以上の結果、前第1四半期比68.4%減の459百万円を計上するにとどまりました。

## ② 不動産取引収益

不動産取引収益は、第1四半期においては、当初計画したとおり、売却物件はありませんでした。前連結会計年度においては第1四半期で販売実績のあった不動産特定共同事業法に基づく不動産小口化商品である「Advantage Club」（以下、「Advantage Club」）向けの物件を含む不動産販売を第2四半期以降に計画した結果、前第1四半期比97.7%減の68百万円を計上するにとどまりました。

## ③ サブリース収益

サブリース収益は、平成19年以降前事業年度組成分までは「Advantage Club」のサブリースをグループ外部に委託する方針であったため、新規物件が増加しない一方で契約期間の満了したサブリース契約が、前第1四半期比4件減少し、サブリース収益は15.4%減の247百万円を計上いたしました。

## ④ その他収益

当第1四半期連結会計期間におけるその他収益は、前事業年度に連結子会社であった日本不動産格付(株)株式を売却し、連結の範囲から除外したため、13百万円（前第1四半期比79.1%減）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期における財政状態は、前期末と比べ総資産は2,886百万円の減少、負債は2,294百万円の減少、純資産は591百万円の減少となりました。

資産の主な変動要因は、現金及び預金の減少2,323百万円、投資有価証券の減少423百万円、関係会社株式の減少148百万円、繰延税金資産の増加241百万円などです。

負債の主な変動要因は、短期借入金の増加1,872百万円、1年以内返済予定の長期借入金の減少3,500百万円、社債の減少380百万円などです。

純資産の主な変動要因は、利益剰余金の減少380百万円などです。

これらの結果、1株当たり純資産額は50,695.78円となり、自己資本比率は37.7%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ1,356百万円減少し、当第1四半期末残高は2,068百万円となりました。

当四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期における営業活動による資金の減少は633百万円(前第1四半期は2,551百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失△371百万円、役員退職慰労引当金の減少109百万円等の支出要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期における投資活動による資金の増加は1,363百万円となりました。

これは、主として定期預金の払戻による収入1,070百万円等の収入要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期における財務活動による資金の減少は2,087百万円となりました。

これは主に短期借入金の増加2,740百万円等の収入要因に加え、長期借入金の返済3,500百万円、社債の償還による支出380百万円、短期借入金の返済867百万円等の支出要因によるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

財産コンサルティング事業においては、一定の不確実性があるものの不動産をはじめとする各種資産マーケットに取引の回復傾向が見受けられることから、当社グループの業績も第2四半期以降徐々に上向くものと予想しております。

個人財産コンサルティング分野においては、「都心収益物件購入コンサルティング」が順調に推移し、不動産マーケットの取引量の回復による資産の組替え等の提案の実行が見込めるほか、法人財務コンサルティング分野においては、プロジェクトグループとの統合効果による新規案件を獲得するための体制構築の効果も出てくると期待できることから、平成21年12月期の財産コンサルティング収益については当初計画どおり3,130百万円(前連結会計年度比1.9%減)を見込んでおります。

不動産取引収益については、第2四半期以降にて「Advantage Club」の販売を予定するほか、不動産市況回復による自社物件取扱いを当初の予定どおり展望することにより、8,000百万円(前連結会計年度比25.6%減)を計画しております。

サブリース収益につきましては、新規物件が増加しない一方で、前事業年度中及び当事業年度中に併せて4件の契約期間の満了したサブリース契約があったため、860百万円(前連結会計年度比22.1%減)になる見込みであります。

その他収益につきましては、第2四半期において不良債権処理ファンドの債権回収高ほか、330百万円(前連結会計年度比50.7%増)を計画しております。

以上により、平成21年12月期の通期連結業績の見通しは、当初の発表どおり営業収益12,320百万円(前連結会計年度比19.3%減)、営業利益670百万円(同62.5%減)、経常利益370百万円(同61.0%減)、当期純利益430百万円(同803.8%増)、1株当たり当期純利益3,888.45円となる見込みであります。

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,209,000	4,532,653
売掛金	396,449	365,011
販売用不動産	5,982,170	5,984,387
買取債権	670,764	688,910
その他	652,862	674,976
貸倒引当金	△5,328	△4,026
流動資産合計	9,905,917	12,241,912
固定資産		
有形固定資産	236,450	257,510
無形固定資産		
のれん	737,053	778,074
その他	72,541	71,539
無形固定資産合計	809,594	849,613
投資その他の資産		
関係会社株式	2,151,592	2,299,921
その他	1,112,711	1,453,623
投資その他の資産合計	3,264,303	3,753,545
固定資産合計	4,310,348	4,860,670
資産合計	14,216,266	17,102,582
負債の部		
流動負債		
買掛金	34,968	94,828
短期借入金	2,878,668	1,006,667
1年内返済予定の長期借入金	—	3,500,000
1年内償還予定の社債	1,780,000	1,480,000
未払法人税等	28,206	173,396
その他	770,020	677,092
流動負債合計	5,491,862	6,931,984
固定負債		
社債	1,885,000	2,565,000
長期預り金	665,897	688,194
退職給付引当金	35,783	45,584
役員退職慰労引当金	104,641	214,262
長期預り敷金保証金	674,283	707,438
固定負債合計	3,365,605	4,220,479
負債合計	8,857,468	11,152,464

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,030,817	1,030,817
資本剰余金	1,104,154	1,104,154
利益剰余金	3,767,644	4,147,706
自己株式	△499,119	△499,119
株主資本合計	5,403,497	5,783,558
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△44,699	166,559
評価・換算差額等合計	△44,699	166,559
純資産合計	5,358,797	5,950,117
負債純資産合計	14,216,266	17,102,582

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
営業収益	
営業収入	720,306
不動産売上高	68,389
営業収益	788,696
売上原価	
営業原価	389,724
不動産売上原価	27,600
売上原価	417,324
営業総利益	371,371
販売費及び一般管理費	756,412
営業損失(△)	△385,041
営業外収益	
受取利息	2,793
受取配当金	904
匿名組合投資利益	12,983
その他	3,421
営業外収益合計	20,101
営業外費用	
支払利息	24,719
持分法による投資損失	147,872
その他	6,790
営業外費用合計	179,382
経常損失(△)	△544,322
特別利益	
投資有価証券売却益	177,426
特別利益合計	177,426
特別損失	
固定資産除却損	158
投資有価証券売却損	5,499
投資有価証券評価損	781
特別損失合計	6,439
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純損失(△)	△373,335
匿名組合損益分配額	△2,298
税金等調整前四半期純損失(△)	△371,037
法人税、住民税及び事業税	26,520
法人税等調整額	△96,775
法人税等合計	△70,254
四半期純損失(△)	△300,782

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失(△)	△371,037
減価償却費	14,564
のれん償却額	41,020
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,302
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△9,800
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△109,620
受取利息及び受取配当金	△3,697
支払利息	24,719
持分法による投資損益(△は益)	147,872
投資有価証券評価損益(△は益)	781
投資有価証券売却損益(△は益)	△171,927
固定資産除却損	158
売上債権の増減額(△は増加)	△55,324
販売用不動産の増減額(△は増加)	2,217
その他の流動資産の増減額(△は増加)	18,146
仕入債務の増減額(△は減少)	△59,860
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△33,154
長期預り金の増減額(△は減少)	△19,999
その他	108,337
小計	△475,300
利息及び配当金の受取額	3,697
利息の支払額	△34,954
法人税等の支払額	△126,851
営業活動によるキャッシュ・フロー	△633,409
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△104,000
定期預金の払戻による収入	1,070,920
有形固定資産の取得による支出	△314
有形固定資産の売却による収入	11,448
無形固定資産の取得による支出	△5,800
投資有価証券の売却による収入	252,500
貸付金の回収による収入	100,000
その他	39,199
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,363,955



(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,872,001
長期借入金の返済による支出	△3,500,000
社債の償還による支出	△380,000
配当金の支払額	△79,278
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,087,277
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,356,731
現金及び現金同等物の期首残高	3,424,778
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,068,047

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当社グループは財産コンサルティングに特化したサービスを提供する企業集団として、個人及び法人の財産承継、資産再生等のコンサルティングを手掛けており、財産コンサルティング事業という単一の事業セグメントに属しております。

[所在地別セグメント情報]

本邦以外の国又は地域に所在する事業所及び連結子会社が無いため、該当事項はありません。

[海外売上高]

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表等

## (1) 四半期連結損益計算書

区分	当四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(千円)	
I 営業収益		
1. 営業収入	1,809,782	
2. 不動産売上高	2,928,464	4,738,246
II 営業原価		
1. 営業原価	788,334	
2. 不動産売上原価	2,379,523	3,167,857
営業総利益		1,570,389
III 販売費及び一般管理費		546,163
営業利益		1,024,225
IV 営業外収益		
1. 受取利息	6,845	
2. 受取配当金	1,818	
3. その他	4,437	13,101
V 営業外費用		
1. 支払利息	40,273	
2. 社債発行費	21,577	
3. 持分法による投資損失	172,442	
4. その他	10,492	244,785
経常利益		792,541
VI 特別損失		
1. リース解約損失	4,194	4,194
匿名組合等損益分配前税金等 調整前四半期純利益		788,346
匿名組合等損益分配額		△109,196
税金等調整前四半期純利益		897,543
法人税、住民税及び事業税	354,305	
法人税等調整額	15,600	369,906
少数株主損失		△7,843
四半期純利益		535,480

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	当四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)
区分	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	897,543
減価償却費	9,350
貸倒引当金の増加額	262
退職給付引当金の増加額	1,495
役員退職慰労引当金の増加額	5,885
受取利息及び配当金	△8,663
支払利息	40,273
社債発行費	21,577
持分法による投資損失	172,442
匿名組合等損益分配額	△109,196
売上債権の減少額	10,100
販売用不動産の減少額	2,309,457
買取債権の減少額	112,407
仕入債務の増加額	5,438
預り敷金・保証金の減少額	△2,493
匿名組合等出資預り金の減少額	△79,919
その他	8,231
小計	3,394,191
利息及び配当金の受取額	8,663
利息の支払額	△48,736
法人税等の支払額	△802,592
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,551,526
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金等の預入による支出	△415,097
定期預金等の払戻による収入	164,741
有形固定資産の取得による支出	△5,405
無形固定資産の取得による支出	△2,973
投資有価証券・出資金の取得による支出	△11,100
投資有価証券・出資金の売却等による収入	99,802
少数株主持分の取得による支出	△1,665,954
その他	△1,388
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,837,374

	当四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)
区分	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増加額	363,332
長期借入金の返済による支出	△42,000
社債の発行による収入	778,422
社債の償還による支出	△420,000
配当金の支払額	△78,618
財務活動によるキャッシュ・フロー	601,136
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額	1,315,288
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	5,895,187
Ⅵ 現金及び現金同等物の四半期末残高	7,210,475

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(平成20年1月1日～平成20年3月31日)

当社グループは財産コンサルティングに特化したサービスを提供する企業集団として、個人及び法人の財産承継、資産再生等のコンサルティングを手掛けており、財産コンサルティング事業という単一の事業セグメントに属しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(平成20年1月1日～平成20年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間(平成20年1月1日～平成20年3月31日)

当四半期連結会計期間における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

6. その他の情報

該当事項はありません。